

業務報告書

令和3年度エコパートナー環境学習等業務委託事業

業務報告書

ゴミ減らしを自分事にする

オンライン連続講座

令和4年3月

一般社団法人ネクストステップ研究会

オンライン環境講座：ごみ減らしを自分事にする

1. 目的

新しく作成された四日市市環境計画によると、ごみ総排出量の約7割を家庭系のごみが占めているとのことである。また、ごみ処理基本計画（案）（R2.12）によれば、最近市民の出すごみの量はわずかながら増えており、一人一日当たりのごみ総排出量は、全国平均を上回っている。そのうえ、この1年withコロナの状態が続いており、家庭から出されるごみは、さらに増えることが予想される。

一方、ごみの削減を市民一人ひとりが真剣に考えるといろいろな取り組みができることが、私たちの昨年度の取り組み（循環型「生ごみ」処理方法の調査・研究事業）でもわかってきた。

今回の事業では、コロナ禍の状況が続く中で、家庭からのごみ排出の削減を自分事として考え、新しいアイデアを交換しながら実践できる市民を増やすことを目的に行う。

なお、講座は、1回の参加でも意味のあるものとするが、連続して参加いただけることでさらに理解の深まる内容とする。そのため講座の前後で、いくつかの取り組みを提案し、実施していただくものとする。

2. 各回の実施状況と参加者の反応

各回の詳細な内容は、当日使用したパワーポイント資料に結果を書き込む形で「実施内容」として、整理した。また、各回の参加者の反応はアンケート結果で示した。また、各回の参加人数は表1に示したとおりで、そのうち10名は、4回を通しての参加であった。

講座の事前アンケートでは、第1回目の参考となるようごみ問題に対してどのような課題を感じているか、また、その原因をどう考えているかも聞いた。参加者は丁寧に回答をしていただき、ごみ問題に関心が高いこと、一人で悩むより他の人の意見も聞いてみたいという講座への期待がうかがえた。

表1 各回の講座参加者数

回	申込者数	参加者数
1	15	14
2	18	16
3	15	13
4	18	16

3. まとめ

今回の講座では各回の講座の前後に家庭等で取り組んでいただく活動を提案し実施してもらうアクティブな内容とすることになっていた。実際には、以下のような内容を参加者に提案し実施していただいた。

①第1回の前に、各家庭の可燃ごみの中身を点検してもらう。

どのようなごみが多いか、何か問題かを事前アンケートで尋ねた。プラスチックごみが多いこと、減らせないことを課題に感じている人が多く、それらを第1回で共有した。

②第2回の後に、生ごみの家庭での処理を提案

第2回では、家庭でできる生ごみ処理の有効な方法（匂いがほとんど出ない、虫

の発生も少ない、水切りが不要など)として、消滅型生ごみ処理器「キエーロ」を開発者の松本信夫さんに紹介していただいたのを受けて、実践者を募った。

③第3回の後に、「雑紙ボックス」(紙類の可燃ごみへの混入を防ぐ)の使用を提案紙のリサイクルは比較的進んでいるが、雑紙(紙箱や菓子箱)が可燃ごみに混じって捨てられることが多いという問題がある、この問題への対応として、大きめの紙袋や箱を雑紙を入れるボックスとして活用し、雑紙類のリサイクル率を高めようと提案した。

④第4回の前に、鈴鹿川河口でのごみ拾いへの参加を提案

海に流れていくプラスチックごみの現状を知ってもらうための活動として提案した。参加者は、ただごみを拾うだけでなく、どのようなプラごみか、どこから流れてきたのかなどを調べながら活動した。そこでの気づきを第4回の講座で共有した。

これらの結果、第2回では、講座後すべての人が自分に合った方法で生ごみ処理を試みようとするようになったと答えている。また、第3回の後には、雑紙ボックス、または、それに似た方法で、雑紙の分別に取り組んだり、取り組もうとした人が9割になった。第4回の前の海岸ごみ拾いにも何人もの受講者が活動に参加し、そこで学んだことは講座の時間に語ってくれたことにより、熱気のある講座になった。また、第4回の当日には、別の海岸でごみ拾いをしながら講座に参加するという受講者が現れ、臨場感のある講座になった。

次に今回の講座の検証であるが、オンライン講座で本当にごみ削減を自分事のできるのかということについて、事後アンケートを見ると明らかな行動変容が見られる。

- ① 講座中に自宅のごみの見直しや生ごみの循環型処理、雑紙ボックスの使用、ごみ拾いへの参加を行っている(問2回答)
- ② 問4の回答では、9割以上の参加者が家庭ごみの処理方法を見直している。
- ③ 学んだ内容を家族や友人に話している。(問5回答) しかし、職場で話す、SNSでの発信までには至っていない。

この結果を見るとオンラインでの講座でも、その間に具体的な活動を入れるなどの工夫によって行動変容を生む効果的な講座を行うことが可能であると分かった。

課題が残るとすれば、オンラインでの双方向の参加型講座は、あまり多くの参加者を募集出来ないこと、また、講座参加者がある程度の意識を持った人になることがあり、「広く市民に行動変容を促す」という観点からは、工夫の余地が残る。

できれば、今回の内容を活用して、コロナ感染症が収束した段階で、各地区市民センター単位程度で、講座を実施できれば、市民への周知は広がると思われる。